

あきた

直言温言

東日本大震災から半年たった。被災した岩手、宮城両県の復興計画はおおむねまとまり、福島は12月に策定の予定である。一方、市町村では、被災した31市町村のうち復興計画の策定を終えたのは4市町のみ。残る27市町村はこれからという。国の財政支援の方針が定まっていないことや、住宅の集団移転への合意形成の遅れなどが原因だ。

千葉 康弘

中国河北師範大客員教授

震災復興へ

世界の知力集めよう

の「新渡戸国際塾」(塾長 山谷 誠元国連大使)に参加した。その一環として陸前高田市を視察する機会を得た。同市の復興計画は現在策定中であり、11月ごろ完成の予定である。戸羽太市長との会見で、海外からの援助を有効に活用していることを

検討し、完成後は多目的にイベントなどで活用する。復興への弾みになることだろう。さらに、米国からも教育・産業分野へ応援を受けるといふ。

今回の国際塾のテーマは「大震災後の復興と東アジア地域協力」。陸前高田市の取り組みは、

情に依りて地元が走り出した方がよい場合が多い。一方、復興は、アジアをはじめ世界の知力を結集し、長期的な視野で取り組むべきである。

知り感心した。同市はシンガポール赤十字社から寄付された約7億円を使い、2013年度末を目標に市内に公共多目的ホールを建設するという。震災後、同市が本格的な公共施設を建設するのはこれが初めて。今後建設地などを

復興計画に国際協力を活用しようというよき例である。復旧は短期決戦型であり、財政支援を待ってられない面がある。実

国際塾では「国連防災レスキュー訓練センター(仮称)」を、初代国際連盟事務次長でもあった新渡戸稲造の生誕地・岩手に誘致しようという提言

センターを本県に設置することを提言している。明石氏は、各国からPKOに派遣される文民警察官、選挙監視要員、非政府組織(NGO)メンバーなどに対する統一訓練の必要性を強調。郷里・秋田が誘致に名乗りを上げるよう呼び掛けた。岩手のプロジェクトにとって参考になることだろう。

がされ、そのための研究会(パレットプロジェクトチーム)が発足した。かつて本県にも国連の訓練施設を誘致しようという声が上がったことがあった。1995年1月23日付の秋田魁新報朝刊で、当時の旧ユーゴ担当国連事務総長特別代表の明石康氏(大館市比内町出身)は、国連平和維持活動(PKO)の国際訓練

が常だ。9月は防災月間。震災の教訓を忘れぬために、本県も「反復」「継続」「確認」の心を持って、被災地への後方支援(防災行政職員派遣、ボランティア活動など)を一層充実させていきたい。

3・11以降、被災地と秋田を何度か往復しているが、防災に対する温度差が時間の経過とともに拡大しているのを感じる。天災は忘れた頃にやってくるのが常だ。9月は防災月間。震災の教訓を忘れぬために、本県も「反復」「継続」「確認」の心を持って、被災地への後方支援(防災行政職員派遣、ボランティア活動など)を一層充実させていきたい。



維持活動(PKO)の国際訓練